

業務及び財産の状況に関する説明書

【2023年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

三井物産デジタル・アセットマネジメント株式会社

関東財務局長（金商）第3277号

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

三井物産デジタル・アセットマネジメント株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

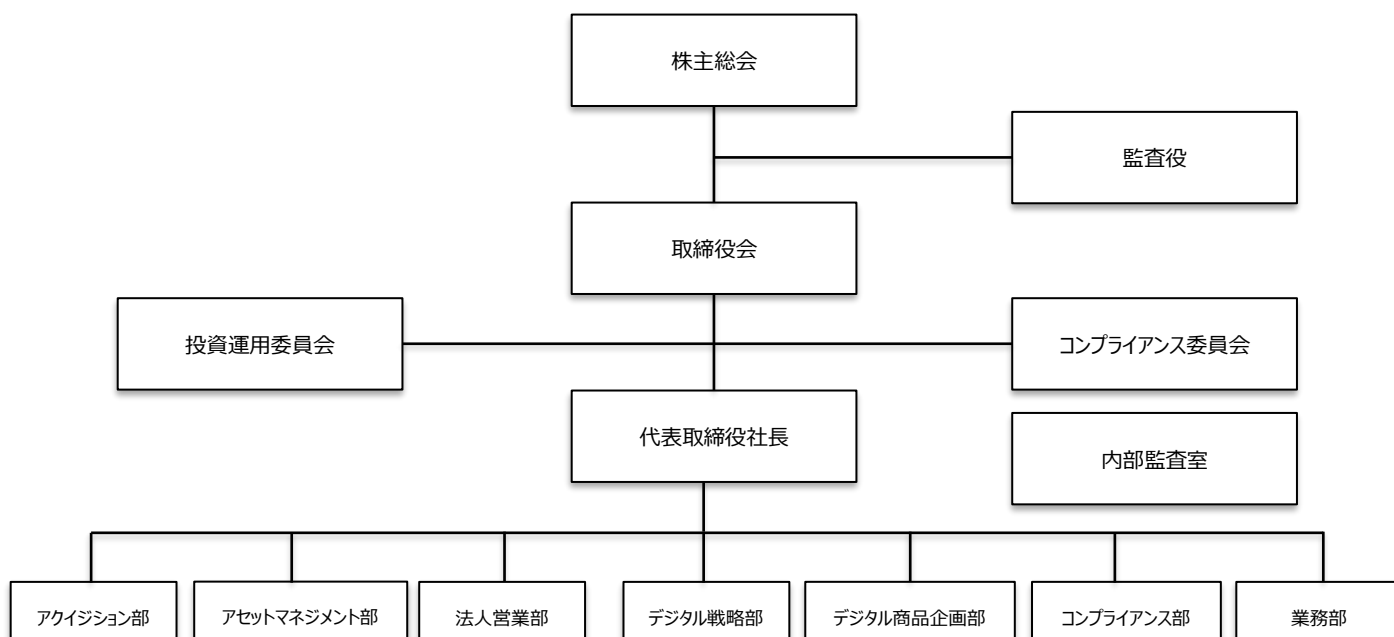
2021年8月13日（関東財務局長（金商）第3277号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
2020年 4月	設立
2021年 8月	金融商品取引業登録
2021年 10月	事業開始

(2) 経営の組織



※2023年4月27日及び2023年7月1日付で組織変更を行った結果、部署はアキュイジション部、アセットマネジメント部、プロダクトマネジメント部、ALTERNA事業部、デジタル投資銀行部、エンジニアリング部、コーポレートシステム部、コンプライアンス部及び業務部となっております。

4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. 三井物産株式会社	3,600 株	52.8%
2. 株式会社 LayerX	2,400 株	35.2%
3. SMBC 日興証券株式会社	333 株	4.9%
4. 三井住友信託銀行株式会社	333 株	4.9%
5. JA 三井リース株式会社	75 株	1.1%
6. 株式会社イデラキャピタルマネジメント	75 株	1.1%
計 6 名	6,816 株	100.00%

5. 役員（外国法人にあつては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	上野 貴司	有	常勤
取締役	丸野 宏之	無	常勤
取締役	仲井 隆	無	非常勤
取締役	菅原 理	無	非常勤
取締役	沖中 秀仁	無	非常勤
取締役	松本 勇氣	無	非常勤
取締役	藤川 太郎	無	非常勤
取締役	松本 明	無	非常勤
監査役	中島 崇博	無	非常勤

※2023年6月1日開催の臨時株主総会決議により、2023年6月1日付で、中島崇博氏が監査役を辞任し、松岡憲一郎氏が監査役に就任しております。

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
鈴木 栄成	コンプライアンス部長

※2023年5月1日付にて、鈴木栄成氏が退任し、山中敏文氏がコンプライアンス部長に就任しております。

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第28条第6項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第4項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第2条第8項第11号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
出来 大和	アキュイジション部長

7. 業務の種別

- ①第一種金融商品取引業
- ②第二種金融商品取引業
- ③投資運用業

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	東京都中央区日本橋堀留町一丁目9番8号 人形町 PREX4 階

9. 他に行っている事業の種類

届出業務

- ① 宅地建物取引業または宅地・建物の賃貸に係る業務
- ② 他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成または販売を行う業務及び計算受託業務
- ③ 特別目的会社から委託を受けてその機関の運営に関する事務を行う業務

承認業務 該当事項はありません。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

（手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称）

- ・特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

(業務種別毎の苦情処理措置及び紛争解決措置の内容)

① 第一種金融商品取引業

金融商品取引法第 37 条の 7 第 1 項第 1 号イに規定する指定第一種紛争解決機関である特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(以下「FINMAC」という。FINMAC の連絡先 : 03-3667-8016 受付電話番号 0120-64-5005) との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

② 第二種金融商品取引業

金融商品取引法第 37 条の 7 第 1 項第 2 号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、認定投資者保護団体である FINMAC が行う苦情処理手続きまたはあっせん手続きにより特定第二種金融商品取引業務に係る苦情処理または紛争の解決を図る措置

③ 投資運用業

金融商品取引法第 37 条の 7 第 1 項第 4 号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、金融商品取引業協会である一般社団法人日本投資顧問業協会が行う苦情の解決またはあっせんにより特定投資運用業務に係る苦情処理または紛争の解決を図る措置

1 1. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(加入する金融商品取引業協会)

- ・日本証券業協会
- ・一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
- ・一般社団法人 日本投資顧問業協会

(対象事業者となる認定投資者保護団体の名称)

- ・特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

1 2. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません。

1 3. 有価証券関連業を行う場合には、その旨

有価証券関連業を行う。

1 4. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

- 1 5. 不動産信託受益権等売買等業務（宅地（宅地建物取引業法（昭和二十七年法律第七十六号）第二条第一号 に掲げる宅地をいう。以下同じ。）若しくは建物に係る法第二条第二項第一号 に掲げる権利（以下「不動産信託受益権」という。）又は組合契約、匿名組合契約若しくは投資事業有限責任組合契約に基づく権利のうち当該権利に係る出資対象事業が主として不動産信託受益権に対する投資を行うものの売買その他の取引に係る業務をいう。以下同じ。）を行う場合には、その旨。
不動産信託受益権等売買等業務を行う。

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当事業年度における日本国内の経済環境は、新型コロナウイルス感染症の経済活動への影響が徐々に薄らぐなか、サービス消費を中心に景気は総じて持ち直しの動きが続いています。一方で、世界的な金融引き締め、原材料等の物価上昇が個人消費にも悪影響を及ぼし始めるなど先行きが不透明な状況が続いています。

このような状況のもと、当社は安定した資産形成を望む投資家需要に応えるため、キャッシュフローが比較的安定し、相場変動の影響を受けにくい不動産やインフラ等の実物資産への投資機会を、デジタル技術を駆使して中間コストをできる限り抑え、透明性の高いデジタル完結のチャネルを通じて提供することを目的として、事業を推進しております。

当事業年度は新たに2件のデジタル証券ファンドを組成しました。2023年3月末時点で計4件のデジタル証券ファンドを運用しており、そのAUM（運用資産残高）は同日時点で128億円となっております。また、2023年3月末時点で1,800億円を超える不動産ファンドを運用しており、今後デジタル証券化していく予定です。

以上により、当事業年度の業績は、売上高1,403百万円、経常利益590百万円、当期純利益423百万円となりました。

当事業年度の末日後である2023年5月より個人向け資産運用サービス「ALTERNA（オルタナ）」(<https://alterna-z.com/>)の提供を開始しました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
資本金	249	283	500
発行済株式総数	6,666株	6,741株	6,816株
営業収益	3	497	1,403
(受入手数料)	3	497	1,403
((委託手数料))	-	-	0
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	-	-	-
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	-	4	-
((その他の受入手数料))	-	493	1,402
(トレーディング損益)	-	-	-
((株券等))	-	-	-

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
((債券等))	-	-	-
((その他))	-	-	-
(その他の営業収益)	3	-	-
純営業収益	3	497	1,403
経常損益	△149	181	590
当期純損益	△149	149	423

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自 己	-	-	-
委 託	-	-	-
計	-	-	-

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2023年3月期	株券	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	-	-
	みなし有価証券	-	-	-	-	-	-
2022年3月期	株券	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	1,000	-
	合 計	-	-	-	-	-	-
	みなし有価証券	-	-	-	-	1,000	-
2021年3月期	株券	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	-	-
	みなし有価証券	-	-	-	-	-	-

(3) その他業務の状況

2023年3月期：投資一任契約に係る業務

契約件数 18件

運用財産総額 182,896百万円

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	-	630.7%	480.1%
固定化されていない自己資本 (A)	-	490	1,006
リスク相当額 (B)	-	77	209
市場リスク相当額	-	0	0
取引先リスク相当額	-	10	33
基礎的リスク相当額	-	66	176

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
使用人	11	27	38
(うち外務員)	0	14	22

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

添付資料 (2023年3月期決算及び2022年3月期決算 計算書類) 参照

(2) 損益計算書

添付資料 (2023年3月期決算及び2022年3月期決算 計算書類) 参照

(3) 株主資本等変動計算書

添付資料 (2023年3月期決算及び2022年3月期決算 計算書類) 参照

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

該当事項はありません。

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）
の取得価額、時価及び評価損益

（単位：百万円）

	2022年3月期			2023年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	-	-	-	-	-	-
(1) 株券	-	-	-	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
2. 固定資産	-	-	-	-	-	-
(1) 株券	-	-	-	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-

（注） 投資有価証券（取得価額 220 千円）については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから本表には含めておりません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）
の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

有

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社では、法令諸規則等に則った事業活動を行うため、以下の通り内部管理体制を整備し、適切な業務運営に努めております。

(1) コンプライアンス部

法令諸規則等に則った適切な業務運営を確保するため、営業部門から独立したコンプライアンス部を設置しております。コンプライアンス部は当社のコンプライアンスに関する事項の統括を担当し、社内のコンプライアンス体制の確立、法令その他ルールを順守する社内の規範意識を醸成することに努め、役職員に対するコンプライアンス研修等の企画実施による役職員のコンプライアンス意識の向上及び周知徹底を図ります。また、

コンプライアンス部は、当社の投資勧誘及び投資運用における業務執行が、法令その他の諸規則等に基づいていることを常に監視し、日常の業務執行においてもコンプライアンス状況の監視監督を行います。

(2) コンプライアンス委員会

当社のコンプライアンス上の問題等に関する事項を審議し、決定する委員会として、コンプライアンス委員会を設置しています。コンプライアンス委員会は外部委員を含むメンバーで構成され、原則として3か月に1回以上の頻度で開催し、コンプライアンス委員会における審議及び決議を経て決定された事項については取締役会へ報告しております。

(3) 内部監査室

内部統制の有効性を検証するため内部監査室を設置しております。内部監査室は他の部門とは独立して内部監査を実施し、その結果を取締役に報告しております。

(4) お客様からのご意見及び苦情への対応について

お客様からのご意見及び苦情は、業務部にて受け付け、対応しております。また、苦情の解決及び紛争の解決のあっせん等を希望される場合は、公的な第三者機関である「特定非営利法人 証券・金融商品あっせん相談センター」を利用することができます。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

該当事項はありません。

② 有価証券の分別管理の状況

該当事項はありません。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

該当事項はありません。

② 有価証券等の区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。

以上

第3期 決算

自 2022年 4月 1日

至 2023年 3月 31日

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

三井物産デジタル・アセットマネジメント株式会社

I. 貸借対照表 (2023年3月31日現在)

(単位: 千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
資産の部		負債の部	
I. 流動資産		I. 流動負債	
現金・預金	1,314,211	未払金	48,945
未収収益	71,910	未払費用	39,355
貯蔵品	143	預り金	2,831
前払金	4,000	未払消費税	97,237
立替金	28	未払法人税等	162,200
流動資産合計	1,390,293	賞与引当金	28,770
II. 固定資産		流動負債合計	379,340
有形固定資産		負債合計	379,340
建物	5,386		
器具・備品	5,576		
有形固定資産合計	10,962	純資産の部	
無形固定資産		株主資本	
ソフトウェア	2,738	I. 資本金	500,000
投資その他の資産		II. 資本剰余金	
投資有価証券	220	資本準備金	141,550
長期前払費用	4,587	資本剰余金合計	141,550
敷金	25,354	III. 利益剰余金	
預託金	10,000	その他利益剰余金	
投資その他の資産合計	40,161	繰越利益剰余金	423,714
固定資産合計	53,862	利益剰余金合計	423,714
III. 繰延資産		株主資本合計	1,065,264
創立費	450	純資産合計	1,065,264
繰延資産合計	450		
資産合計	1,444,605	負債・純資産合計	1,444,605

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

Ⅱ. 損益計算書（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）（単位：千円）

科 目	金 額	
I. 営業収益		
受入手数料	1,403,213	1,403,213
純営業収益		1,403,213
II. 販売費・一般管理費		812,697
営業利益		590,516
III. 営業外収益		
受取利息	7	
雑収入	1,043	1,051
IV. 営業外費用		
雑損失		958
経常利益		590,608
税引前当期純利益		590,608
法人税、住民税及び事業税		167,359
当期純利益		423,249

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

Ⅲ. 株主資本等変動計算書（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	283,650	283,650	283,650	465	465	567,765	567,765
当期変動額							
新株の発行	37,125	37,125	37,125			74,250	74,250
準備金から資 本金への振替	179,225	△179,225	△179,225			-	-
当期純利益				423,249	423,249	423,249	423,249
当期変動額合計	216,350	△142,100	△142,100	423,249	423,249	497,499	497,499
当期末残高	500,000	141,550	141,550	423,714	423,714	1,065,264	1,065,264

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

IV. 個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

●固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物、器具・備品については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下の通りです。

建物 10～15年

器具・備品 3～20年

② 無形固定資産

ソフトウェアについては定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下の通りです。

ソフトウェア 5年

●引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込み額の内、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

●その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

●当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 6,816株

第2期 決算

自 2021年 4月 1日

至 2022年 3月 31日

計算書類

三井物産デジタル・アセットマネジメント株式会社

I. 貸借対照表 (2022年3月31日現在)

(単位: 千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
資産の部		負債の部	
I. 流動資産		I. 流動負債	
現金・預金	590,763	未払金	12,341
未収収益	15,833	未払費用	14,799
前払費用	6,258	預り金	1,341
立替金	11	未払消費税	38,796
流動資産合計	612,866	未払法人税等	37,614
		賞与引当金	11,003
		流動負債合計	115,896
II. 固定資産		負債合計	115,896
有形固定資産			
建物	1,482		
器具・備品	2,994		
有形固定資産合計	4,477		
無形固定資産		純資産の部	
ソフトウェア	3,444	株主資本	
投資その他の資産		I. 資本金	283,650
投資有価証券	200	II. 資本剰余金	
長期前払費用	6,124	資本準備金	283,650
敷金	45,873	資本剰余金合計	283,650
預託金	10,000	III. 利益剰余金	
投資その他の資産合計	62,198	その他利益剰余金	
固定資産合計	70,120	繰越利益剰余金	465
III. 繰延資産		利益剰余金合計	465
創立費	675	株主資本合計	567,765
繰延資産合計	675	純資産合計	567,765
資産合計	683,662	負債・純資産合計	683,662

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

Ⅱ. 損益計算書（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）（単位：千円）

科 目	金 額	
I. 営業収益		
受入手数料	497,425	497,425
純営業収益		497,425
II. 販売費・一般管理費		316,094
営業利益		181,330
III. 営業外収益		
受取利息	3	
雑収入	9	12
経常利益		181,343
税引前当期純利益		181,343
法人税、住民税及び事業税		31,473
当期純利益		149,870

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

Ⅲ. 株主資本等変動計算書（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	249,900	249,900	249,900	△149,404	△149,404	350,395	350,395
当期変動額							
新株の発行	33,750	33,750	33,750			67,500	67,500
当期純利益				149,870	149,870	149,870	149,870
当期変動額合計	33,750	33,750	33,750	149,870	149,870	217,370	217,370
当期末残高	283,650	283,650	283,650	465	465	567,765	567,765

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

IV. 個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

●固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物、器具・備品については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下の通りです。

建物 10～15年

器具・備品 3～20年

② 無形固定資産

ソフトウェアについては定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下の通りです。

ソフトウェア 5年

●その他計算書類作成のための基本となる重要な事項消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

●当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 6,741株